

Contents *****

特集：6月は「マッドマン外交」の季節	1p
<今週の”The Economist”誌から>	
”John Bolton, the world’s hope” 「世界の希望、ジョン・ボルトン」	7p
<From the Editor> 日中の経済対話	8p

特集：6月は「マッドマン外交」の季節

今日明日はカナダで G7 サミット、週明けにはシンガポールで米朝首脳会談が開催されます。どちらも予想しにくいことでは折り紙つきでしょう。2号前の本誌は、「5月は首脳会談の季節」と題しましたが、今回はこんなテーマを掲げてみたくなりました。

北朝鮮との非核化交渉を進める一方で、同盟国など多くの国を相手に貿易戦争も仕掛ける。トランプ外交はまさしく「マッドマン・セオリー」(狂人戦略)です。かつてニクソン大統領が実践した外交手法ですが、裏に冷徹な計算があった「先人」に比べると、トランプ大統領のそれは直観ベースで、見ていて危いものを感じざるを得ません。

とはいえ、日本外交は対北朝鮮政策を応援する一方で、貿易戦争は避けなければならない。マッドマンと折り合いをつけるのは、まことにもって楽なことではありません。

●「マッドマン」トランプの腹のうち

6月11日の米朝首脳会談が4日後に迫っている。私見ながら、「たいした波乱はないだろう」と考えている。

もちろん、「マッドマン」同士の首脳会談であるから、どんなサプライズが飛び出すかは分からない。「2人は一緒に食事をするのかどうか。その場合、どんなものを食べるのか」、「セントーサ島で金正恩委員長が泊まるスイートルームの代金を、いったい誰が支払うのか」、「チャンギ空港の駐機場に、エアフォース・ワンとエアフォース・ウン(金正恩の専用機)が並んでいる景色が撮れるか」など、下世話な関心事も尽きない。そして「視聴率男」であるトランプ大統領は、このイベントを盛り上げるべくさまざまな仕掛けを考えていることだろう。

しかし、この会談の中身（サブスタンス）はそれほど重要なものではあるまい。おそらく「成功」とも「失敗」とも言えないようなものになるのだと思う。

米朝のいずれから見ても、交渉で得られるものはそれほど多くはない。米国側から見れば、北朝鮮の非核化は望み薄だ。”CVID”（完全で検証可能で不可逆的な非核化）は、少なくとも短期間ではあり得ない。せいぜい北朝鮮の軍備管理ができれば、それが収穫という程度なのではないか。それでは首脳会議をやる値打ちがない、と軍事の専門家は批判するかもしれない。そもそも非核化という作業は、核軍縮の専門家が大量集まって、長い時間をかけなければ実現するものではない。ところが北朝鮮相手の交渉は、当然、トップダウンでなければ進まない。「積み上げ方式」では意味をなさないのである。

ドナルド・J・トランプという異色の米国大統領がいたからこそ、金正恩委員長は思い切っただけ前に出てきた。昨年、米国が朝鮮半島に向けた軍事的圧力は途方もないものであった。両首脳の悪口合戦も、常軌を逸したものであった。しかるに両首脳がマッドマン同士であったからこそ、今回の首脳会談は成立した。そうでなければ、従来と同様な対立が延々と続いていただろう。ところがマッドマン同士では、細かな議論の積み上げは不可能である。かくも逆説的な状況によって、今回の首脳会談はかろうじて成立するのである。

他方、マッドマン・トランプとしては、この会談から得るものは大きい。とにかく前任者・オバマ大統領が放置していた問題で、何がしかの前進が期待できるのである。内政における減税とは別に、外政面で「これをやった」と誇れる実績が残る。逆に言えば、前任者がもらったノーベル平和賞への思い入れは、それほど深くはないのではないだろうか。

6月12日の首脳会談が終わった後は、トランプ大統領は急速に北朝鮮に対する関心を失ってしまうかもしれない。最悪でも今後の北朝鮮は、核実験やミサイル発射を控えることになるだろう。だったらそれで十分、と考えるのではないだろうか。

○当面の主要政治外交日程

- ・ 日米首脳会談（ワシントンDC、6/7）
- ・ **G7サミット**（カナダ、シャルルボア、6/8-9）→貿易戦争サミットに？
- ・ 上海協力機構（SCO）首脳会議（青島、6/9-10）
- ・ **新潟県知事選挙**（6/10）
- ・ 「アジアの未来」（都内、6/11-12）→マハティール首相訪日
- ・ **米朝首脳会談**（シンガポール、6/12）
- ・ FOMC（6/12-13）→今年2度目の利上げへ
- ・ **韓国統一地方選挙**（6/13）
- ・ 日銀金融政策決定会合（6/14-15）
- ・ **FIFA ワールドカップ**（ロシア、6/14～7/15）
- ・ 米商務省が対中制裁関税リストを公表（6/15）
- ・ **通常国会会期末**（6/20）→7月初旬まで延期？
- ・ **トルコ大統領・議会選挙**（6/24）→トルコ・リラに動揺？
- ・ **日米新通商協議（FFR）**（6月中旬以降に実施）→FFR=Free, Fair, Reciprocal
- ・ 一帯一路サミット（香港、6/28）
- ・ **メキシコ大統領選挙**（7/1）

● 「マッドマン」 ジョンウンの計算

逆に北朝鮮側にとっては、米国が事実上の「体制保証」をしてくれることが収穫となる。しかし経済援助はどうだろうか。非核化が目に見えて前進しない限り、国連安保理の制裁解除は望み薄であろう。それでも中国と韓国は、なしくずし的に協力姿勢をとってくれるだろう。既に中朝国境の中国側の土地は値上がりしていると聞く。そういったご利益は確かにあるはずである。

ただしマッドマン・金正恩にとって重要なのは、「核武装と経済建設」という2つの目標（並進路線）のうち、前者は達成したからこれから後者に移ると国内向けに宣言したことであろう（正確に言えば、「前者を達成したものと見なして…」だが）。そして「非核化」を材料に、米国と二国間協議に入る。これは祖父・金日成や父・金正日が果たせなかった夢の実現である。国内を心服させるためにも、対米協議は1度ではなく、何度も続けたいところであろう。おそらく金正恩にとって、シンガポールまで出かけることはそれなりのリスクを伴う（例えば、留守中の国内におけるクーデターの恐れなど）。それでも首脳会談は十分に見合う、と考えているのではないだろうか。

ということで、米朝両国の国益という観点から言えば、それほどサブスタンスのある会談とは言えないし、これで北東アジアが安全になるとも考えにくい。しかしトランプ大統領と金正恩委員長のご両人（Madmen）は、ともに会談によって利益を得る。だったら、やらない理由が考えられない。どちらかが怒り狂って途中で席を立つ、などといった番狂わせは起こらないものと考えている。

「マッドマン・セオリー」の元祖はリチャード・ニクソン大統領である。ベトナム戦争を終わらせるために、「核兵器を使用するかもしれない」とのシグナルを発して、北ベトナムを脅迫しようとした。「ニクソンは何をしでかすか分からない人物だ」というんなルートで喧伝したのだが、冷静で腹黒なイメージが強かったために、素直には受け取ってもらえなかった。それでもニクソンは、任期中に米軍の完全撤退を実現している。

その点、トランプ大統領は最初から「何をしでかすか分からない」人物であるし、そのように広く信じられている。またそのように自己を演出することは、不動産業で頭角を現した頃から実践してきたことでもある。

似たようなことを、歴代の北朝鮮指導者も行ってきた。マキャベリの『政略論』には、「君主が時に狂気を装うことはとても賢明なことである」と書いてあるとのこと¹。それはまさしく中世の君主のように、絶対的権力を持つ指導者にとってのみ有益な教えというものであろう。民主体制や近代的な官僚機構に支えられた政治家が、「マッドマン・セオリー」で内政や外交を行うことは、時代遅れであるし危険極まりない。有権者に対する説明責任を欠いている、という点でも問題があると言えるだろう。

¹ Wikipedia “Madman theory”による。

● 「マッドマン」 トランプは G7 でも大暴れ？

かくして、米朝首脳会談は単なる政治ショーに終わると見ているのであるが、それよりも波乱がありそうなのが、カナダで行われる G7 サミット（6月 8-9 日）である。

議長のジャスティン・トルドー首相は、米国に対して怒り心頭である。5 月末の時点では NAFTA 再交渉は妥結すると見られていた。ところが米国が強硬路線に出て、しかも 6 月 1 日から鉄鋼・アルミ追加関税を実施してきた。これに対し、カナダとメキシコは対米報復措置に打って出た。EU も同様である。

米国側がこだわっているのは、NAFTA に 5 年ごとのサンセツルールを求めることである。しかし「5 年後には NAFTA が解消されるかもしれない」となったら、民間企業としては怖くて、新しい自動車工場建設の投資などできたものではない。ビジネスに対する恐るべき無理解と言わざるを得ない。

ちなみに日本は一足お先に、鉄鋼・アルミへの追加関税を課されている。4 月の対米鉄鋼輸出（確報）は、意外にも前年同期比+13.1%の 13.9 万トン（181 億円）とむしろ増えている。米国企業が泣く泣く 25%の関税を払ったのか、あるいは今後の鉄鋼値上がりを見越して「駆け込み」で買っているのか。とはいえ、関税率を上げ下げすることで思い通りに物流を変えられるほど、世の中は単純ではないのである。

関税を上げることは、何重もの意味でビジネスにはマイナスである。第 1 に相手側の報復措置を招き、貿易の縮小均衡をもたらす。第 2 に企業活動に対し、不透明性を高めてしまう。そして第 3 に増税となる。仮にトランプ政権が輸入自動車に本気で 25%の関税をかけるとしたら、2017 年の米国の自動車輸入は 3590 億ドルであるから、実に 900 億ドル（約 10 兆円！）の増税ということになる²。これを支払うのは外国企業ではなく、米国の消費者である。その分、税収は伸びることになるが、景気には確実にマイナスとなる。

「関税はあくまでもブラフ。トランプ政権の真の狙いは輸入数量制限にある」との見方もある。既に韓国は自主的な対米鉄鋼輸出制限に踏み切っているが、これはいわば二国間でカルテルをやるようなもの。実質的な値上げになるので、企業としての損失は小さくなるけれども、市場メカニズムを歪めることになる。

ともあれシャルルボアにおける G7 は、「貿易戦争サミット」となるだろう。本来、今年の G7 サミットは、米朝首脳会談を前に「トランプさん、頑張ってくださいね」と西側世界の団結を確認する会議となるはずであった。それが「G6 対 1」で対立を深めることになりそうである。孤立するのは米国の自業自得であるけれども、仮にトランプ大統領が腹を立てて会議場を去ってしまったらどうなるのか。「米国の NAFTA 脱退」や「G7 の終焉」といったシナリオまで思い浮かんでしまう。

² ちなみに日本の年間関税収入は約 1 兆円程度である。たばこ税よりは少し多いが、酒税よりも少ない。

もっとも周囲をそのように怯えさせること自体が、「マッドマンの思う壺」であるのかもしれない。ただし、「金正恩との米朝会談」と「G7 での貿易戦争」を同時進行させるトランプ劇場は、まことに危なっかしく感じられる。

マッドマン・セオリーは、本来は力の弱い側が局地戦で成果を挙げるために用いる「詭道」であろう。ところが米国大統領は、「長期戦略」や「原理原則」を抜きにして、そのときどきの「直観」に頼って乱暴なゲームを展開している。いつか、どこかで破綻するのではないかと思えてならない。

●中国は「マッドマン」とのディールを目指す

鉄鋼・アルミへの追加関税は、米通商法 232 条に基づく安全保障上の措置である。これに対し、中国との貿易戦争は通商法 301 条に基づく制裁措置である。追加関税のリストは、米朝首脳会談後の 6 月 15 日に公表される予定である。

確かに知的財産権の扱いなど、中国の貿易慣行には問題がある点が少なくない。だったら WTO を通じて、もしくは他国と協調して問題点の是正を求めるべきであろう。しかし、敢えて一方的な措置で脅し上げるのがトランプ流である。

中国側は当初、対米報復関税の構えを見せていたが、ここへきて米国産農産物の輸入拡大などを通して、トランプ政権とのディールを目指している。まるで鄧小平時代の「韜光養晦（才能を隠して、内に力を蓄える）」路線が復活しているように見える。

中国の最近の動きについては、近著『習近平帝国の暗号 2035』（中澤克二／日本経済新聞出版社）の解説が参考になった。同書によれば、習近平は昨年秋の共産党大会における長い演説で、「2035 年までに現代化国家の建設を終える」と従来の目標を 15 年も前倒しした。そのためには米国と事を構えたり、北朝鮮問題で国力を浪費したりするわけにはいかない。そこで「新型の大国関係」を仕切り直し、低姿勢を貫いているのだという。トランプ大統領としては、「やっぱり俺のマッドマン外交が成果を挙げている」と思っているかもしれない。

とはいえ、ここへきて中国が「輸入拡大」を目指していることは興味深い。この秋にも、「第 1 回中国輸入博覧会＝CIIE2018」（上海、11 月 5～10 日）を行うらしい³。米国が中間選挙（11 月 6 日）を行っているまさにそのタイミングで、「今後 5 年間で 10 兆ドル以上の商品とサービスを輸入し、世界中の企業に中国市場に進出する歴史的な機会を提供する」というのである。

近隣国にインフラ投資を行う「一带一路」構想には、いろんな思惑がつきまとうために評判は今ひとつだが、単純に輸入を増やしてくれるというのなら、その方がはるかに他国からは歓迎されることだろう。

³ <https://www.jetro.go.jp/news/releases/2018/f610cecc9856fe0b3.html>

ところでこの動き、かつての日米通商摩擦の歴史をなぞっているようにも見える。かつての日本も、米国からの圧力を交わすために黒字減らしを国策に掲げた。1986年の「前川レポート」は、内需拡大や市場開放によって国民生活の向上を目指すものであった。現在の中国が、当時の日本の経験に学んでいることは想像に難くない。

ただし米中の対立の深刻さは、かつての日米摩擦とは比較にならないものがある。そしてトランプ大統領は、いざとなれば「台湾カード」をも使ってくるだろう。中国としても、マッドマンを手なずけることは決して容易なことではない。

●日本は「マッドマン」と折り合いをつけられるか

これまでのところ、トランプ政権の「マッドマン外交」をいちばんうまく御してきたのが安倍首相であった。他国の首脳が異色の米国大統領に二の足を踏む中で、トランプ氏との個人的親交を深め、「逆張り外交」を成功させてきた。ところが米朝首脳会談と G7 サミットを控えて、日本外交は微妙なポイントに差し掛かっている。

すなわち対北朝鮮ではなるべく強硬路線を採ってもらい、なおかつ拉致問題にも言及してもらいたい。米朝首脳会談で米国側が大きく譲歩することになれば、日本外交としても黒星ということになってしまうだろう。

それと同時に、時期尚早な北朝鮮向け経済協力を求められても困る。日本としては拉致問題を解決し、核とミサイルの脅威を取り去ることが先決である。それらが片付けば、いよいよ日朝国交正常化ということになるだろうし、その際に戦時賠償が伴うとしても日本国内に異論は少ないだろう。そういう点で、この国の世論は「真面目」である。たとえ嫌なルールであっても、杓子定規に守ろうとするのである。

他方、貿易戦争に巻き込まれることは御免蒙りたい。鉄鋼・アルミの追加関税は、今のところ痛手にはなっていない。しかし対中制裁が大規模に行われた場合、中国製のハイテク製品には日本製部品が大量に使われているはずであり、その影響は小さくないだろう。

さらに自動車輸入関税の問題がある。昨年の米国向け自動車輸出は174.6万台(4.6兆円)、逆に米国からの自動車輸入は1.8万台(919億円)であった。台数ベースではなんと100対1なのである。これだけの差となると、正直、関税では是正できる規模ではないし、数量制限にも限界がある。おそらく今月下旬になれば、日米の新しい通商協議である「FFR」がセットされるだろう。茂木経済再生担当相とライトハイザー-USTR の間で、厳しいやりとりが交わされるのが目に浮かぶようだ。

こういう際に、日本として主張すべきは原理原則であろう。北朝鮮では「非核化」と「拉致問題の解決」、そして貿易では「自由貿易」である。そこを曲げてディールに応じるのは、日本として「らしくない」。およそ日本外交くらい、「マッドマン・セオリー」から遠いものはないと思うのである。

<今週の”The Economist”誌から>

”John Bolton, the world’s hope”

「世界の希望、ジョン・ボルトン」

Lexington

June 2nd, 2018

*久しぶりに「米国政治オタク」コラムを取り上げてみます。米朝首脳会談を控えたワシントンの気分が伝わってきます。まさか「あの人」が人気者になるなんて…。

<抄訳>

ワシントンで好かれるタイプではない。主戦論者で苛めっ子の安全保障担当補佐官は毀誉褒貶が激しい。しかしジョン・ボルトンを狡猾な人間と見る者は居ない。政策調整能力も高い。米朝会談には精査が必要だとして、一時的に遅らせることに成功している。

北朝鮮を「リビアモデルで」と言ったのは論理的である。2003年のカダフィと同様、まず非核化して制裁解除を得るとした。だが後に NATO の介入により、カダフィは無残な死を遂げた。それこそ金正恩がもっとも恐れるシナリオだ。民を犠牲にして過去 50 年こだわってきたように、核保有こそが体制の保証であり、武装解除は即時に体制の危機を招く。

北がボルトン叩きに出るのは想定範囲内である。だがトランプは下手を打った。空爆のことで勘違いしてそれは念頭にないと言った。しかし続けて、北朝鮮が取引に応じないなら体制は「破壊される」公算が大だと。ペンス副大統領がそれを繰り返すと、「無知で愚か」との非難を浴びた。ボルトンの説得を受けて、トランプは会談の延期を告げた。金正恩との交渉に懐疑的で、体制転覆を支持するボルトンは満足したのではないだろうか。

少なくとも彼は、自信を強めているトランプに影響力を及ぼしている。破滅的結果を恐れる声もあるが、臆せず直言するボルトンは格好の配剤である。大統領は前のめり気味で、「トランプの取引本能とボルトンの思想的偏見がシナジー効果」を挙げている。

昨年大統領は「炎と怒り」で北朝鮮を脅し、軍事オプションを示唆した。しかもマクマスターに代えてボルトンを起用した。ワシントンが恐れる以上に、北朝鮮も中韓も怯えたはずである。その協力を得ながら、史上最強の制裁を課している。ただし対話を望む金の様子を見て、脅しは説得力を失いつつある。トランプはいつもそうだったように劇場型政治家だ。既に中韓は北に歩み寄り、制裁体制の存続は危うくなっている。それだけにボルトンが止めるにもかかわらず、取引を求めるトランプの気持ちは強くなっている。

トランプ氏が周囲に影響されるというありがちな誤解がある。しかし大統領は多様な意見が対立することを好む。だからボルトンのような人が好まれる。本当は首脳会談からビジネスまで、大統領が自分で決めている。ボルトンの強情さはむしろ歓迎すべきである。

ディールは細やかな内容とはなるまい。非核化の検証方法、短距離ミサイルの扱いなどはポンペオとボルトンの仕事となる。彼らは北朝鮮のみならず、大統領とも戦わねばならない。ポンペオがトランプべったりなら、ボルトンは大胆に逆らう。ワシントンの嫌われっ子がかくも英雄的な役割を果たすとは。だいたい米朝会談自体が信じられないのだが。

<From the Editor> 日中の経済対話

先月 28 日、上海の「福卡智库」(Forecast Thinktank、王徳培所長)のご一行が当社、双日総合研究所を訪問されました。こちらも応援に滝田洋一さん(日本経済新聞編集委員、最近では WBS 解説キャスター)と津上俊哉さん(日本国際問題研究所客員研究員)をお呼びして、3 時間くらい意見交換に及びました。

最近の中国では、李克強首相の訪日後に「沈黙を選んだ隣国——恐ろしい日本」という記事が評判になっているのだそうです。ということは、せいぜいこの 1 か月くらいの現象ですが、「日本はもう没落した国だと思っていたら、実は底知れない技術力を持ち、海外には膨大な資産を持つ国なのだ、侮るなかれ」という認識なのだそうです。

例えば原子炉の圧力容器も、日本でなければ作れないのではないかとおっしゃるのです。ハイハイ、その会社は北海道の室蘭市にありますけど、あそこは古い工場ですし、街も寂れています。それに日本製鋼所の時価総額は 2400 億円くらいですから、その気になれば余裕で買えちゃいますよ。そのときは日本政府が止めに入るでしょうが。

「東アジアの雁行形態論は最近どうなったんだ？」という問いにも肝をつぶしました。2005 年くらいまでは、そういうモデルで東アジア経済を説明することが可能だったと思います。日中の GDP が逆転し、中国が日本の 2 倍以上となった今では、とても恥ずかしくて口に出せません。先方側としては、「もっと日本が新しい技術を提供してくれないと困るじゃないか」という思いがあるのかもしれない。

こちらからも、「中国のデジタルエコノミー」についてお尋ねすると、あまりに発展が早いので、最近では規制を強化しているということでした。アリババやテンセントが銀行業になり替わってしまうと、さすがにマズイのかもしれない。なるほど、フィンテックにありがちな論点ですね。

日中がお互いを等身大で認識するという事は、つくづく容易なことではない。実態よりも大きく見えてしまったり、無理して相手を小さく見ようとしたりする。そういう誤りを訂正する手段は唯一つ、互いにコミュニケーションを図ることのみ。こういう機会を増やしていきたいものだと思います。

* 次号は 2018 年 6 月 22 日(金)にお送りします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までをお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com